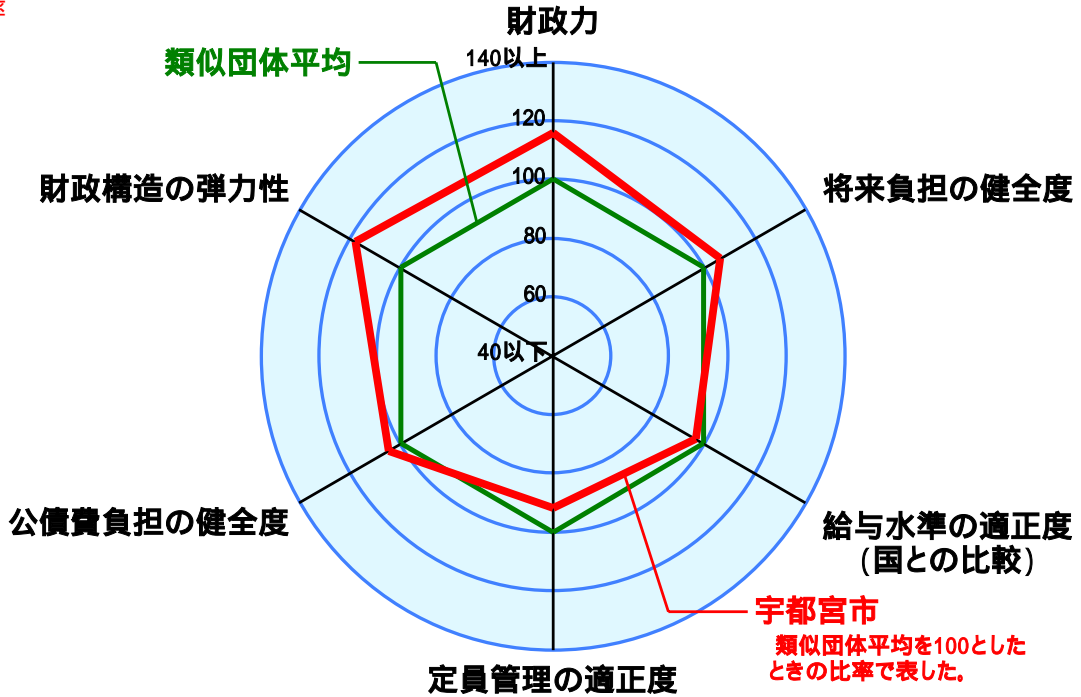
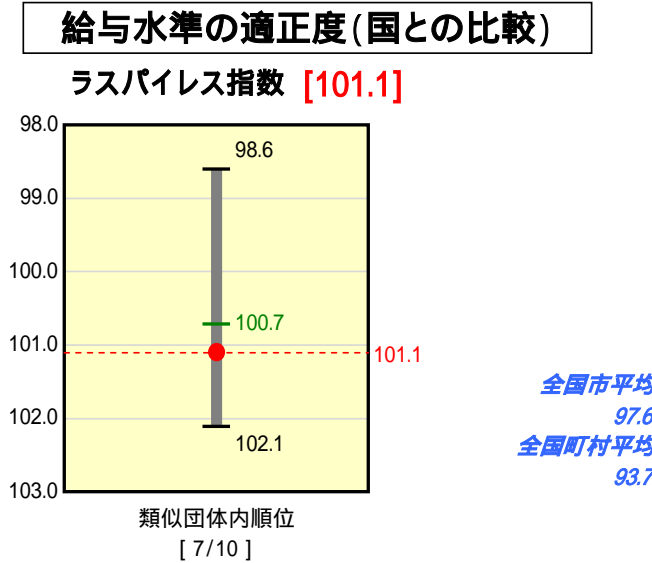
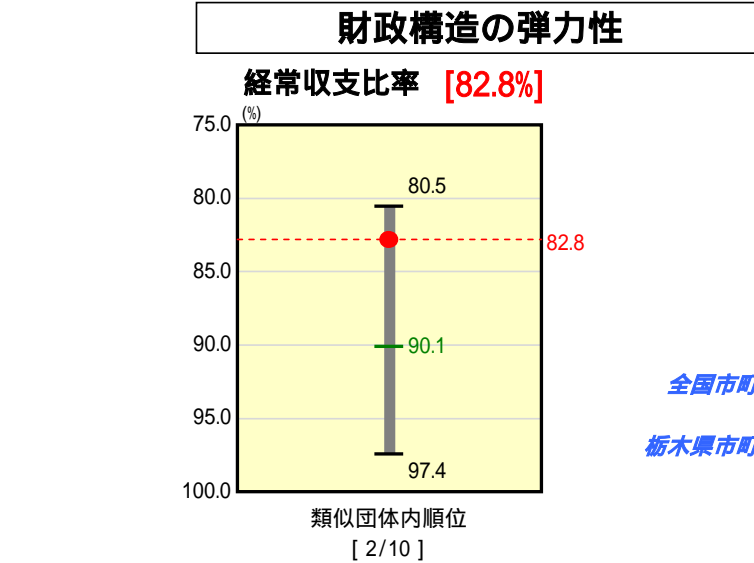
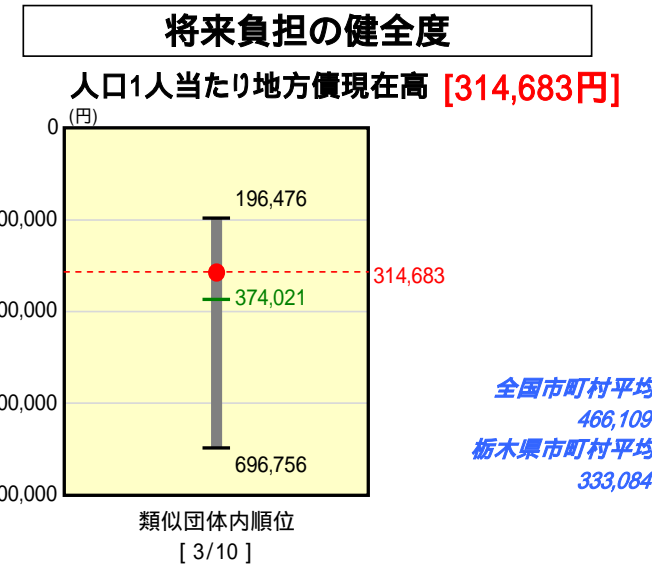
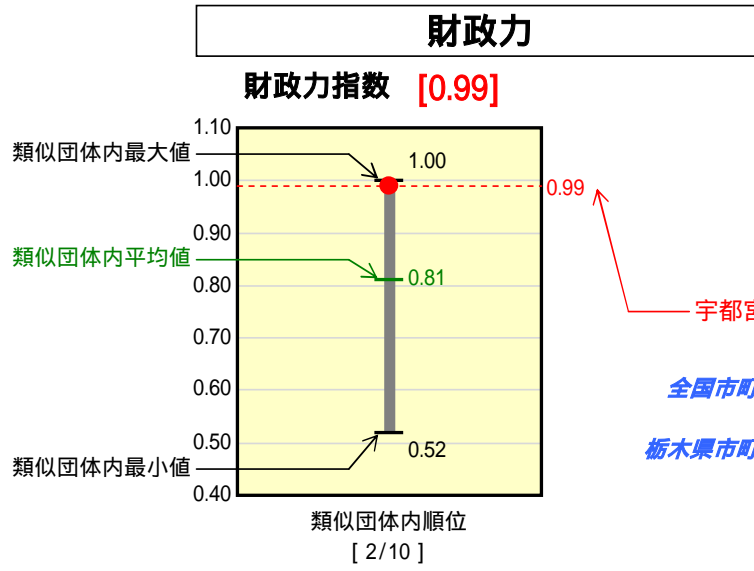


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

栃木県 宇都宮市

人口	450,217人(H17.3.31現在)
面積	312.16 km ²
歳入総額	154,711,373千円
歳出総額	146,628,022千円
実質収支	5,236,288千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数は、大規模工業団地からの税収の増や投資的経費の抑制により、3年連続で上昇している。今後とも、自主財源の確保とスクラップアンドビルドなどによる効率的な財政運営を推進し、更なる向上を目指す。

経常収支比率は、生活保護費等の扶助費が増加したことなどにより、82.8%と前年度比2.9ポイント上昇したものの、類似団体の中では上位を堅持している。職員数の削減(H22年度には総職員3,200人体制を目指す)や起債発行の抑制(H22年度には地方債残高1,100億円以内を目指す)などにより、コストを削減し、健全な財政を維持する。

起債制限比率は、臨時財政対策債発行可能額の減少、及び交付税不交付団体となったことなどから、前年度比0.6ポイント上昇したものの、過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも、財政の弾力化や後年度負担の軽減を図るため公債費負担を抑制する。

人口1人当たり地方債現在高は、ごみ処理施設整備事業等の大規模事業の減少、臨時財政対策債の発行額の減少等により借入額について前年度比約67億円減少したことなどから、1人当たり3,628円減少した。今後とも、市債は元金償還額以内の発行にとどめ、市債残高を抑制する。

ラスパイレス指数は、級別標準職務の分類の見直しや昇任試験の導入など昇格基準の見直しを行うなどして、平成7年度以降、通減傾向にある。さらに給与構造の見直しの実施など、今後も給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数は、これまでの定員適正化計画に基づき、H12～16年度の5年間で、285人(7.31%)の削減を行ってきたものの、類似団体平均を上回っていることから、新たに策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、外部委託の推進、多様な人材の活用、簡素で明解な職制の整備などに取り組むことにより、今後5年間で415人(11.5%)を削減し、H22年度には総職員数3,200人体制を実現する。

